

新公会計NEWS 《第2号》

～大阪府の財務状況を分かりやすく！～

今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の説明です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

減価償却費…減価償却とは、複数年度利用する固定資産について、資産の取得にかかる費用を、その利用年数にわたって配分するというものです。

引当金繰入額…合理的に見積もった引当金額のうち当期に帰属する金額について、その設定目的を示す名称を付して計上されるもので、不納欠損引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額などがあります。引当金については、新公会計NEWS第1号（令和2年11月発行）をご覧ください。

済 貸借対照表（BS）
第1号
11月発行で解説済

行政コスト計算書
（PL）
今回（第2号）
で解説！！

キャッシュ・フロー計算書
（CF）
次回
第3号で解説

純資産変動計算書
次回
第3号で解説

〔前回説明済〕

「貸借対照表（BS）」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」「純資産」の状況を明らかにするための計算書です。

詳しくは新公会計NEWS第1号（令和2年11月発行）をご覧ください。

[「新公会計NEWS（大阪府の財務状況を分かりやすく解説!）」について](#)

行政コスト計算書（PL）の構成

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,204,427	3,213,221	▲ 8,794
地方税	1,302,310	1,275,541	▲ 26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	▲ 6,689
地方交付税	247,773	235,974	▲ 11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	270,261	268,407	▲ 1,854
使用料及び手数料	68,613	70,551	▲ 1,937
国庫支出金(行政費用充当)	424,169	411,364	▲ 12,806
財産収入	7,794	8,557	▲ 763
寄附金	1,462	1,215	▲ 246
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	440,806	480,947	▲ 40,141
その他行政収入	33,998	36,632	▲ 2,635
2 行政費用	3,098,469	3,126,423	▲ 27,954
税運動費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	592,587	589,610	▲ 2,977
物件費	70,611	68,513	▲ 2,098
維持補修費	41,538	40,469	▲ 1,069
社会保障扶助費	48,237	47,448	▲ 789
負担金・補助金・交付金等	1,490,528	1,462,279	▲ 28,250
国直轄事業負担金	8,354	7,331	▲ 1,023
繰出金	8,945	9,814	▲ 870
減価償却費	122,118	119,934	▲ 2,185
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,025	▲ 210
貸倒引当金繰入額	29	118	▲ 89
賞与等引当金繰入額	46,790	45,531	▲ 1,259
退職手当引当金繰入額	34,643	34,934	▲ 292
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	4,832	9,912	▲ 5,080
行政収支差額	105,958	86,798	▲ 19,160
II 金融収支の部			
1 金融収入	360	298	▲ 62
受取利息及び配当金	360	298	▲ 62
2 金融費用	34,694	41,252	▲ 6,558
地方債利息・手数料	34,673	41,231	▲ 6,558
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
金融収支差額	▲ 34,334	▲ 40,954	▲ 6,620
通常収支差額	71,624	45,844	▲ 25,780
特別収支の部			
1 特別収入	67,606	70,099	▲ 2,493
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	▲ 828
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	▲ 275
固定資産売却益	11,473	7,140	▲ 4,333
過年度修正益	5,308	8,134	▲ 2,825
その他特別収入	5,407	444	▲ 4,963
2 特別費用	47,175	49,404	▲ 2,229
固定資産売却損	163	940	▲ 777
固定資産除却損	1,541	886	▲ 655
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,058
過年度修正損	9,021	4,975	▲ 4,046
その他特別費用	34,677	37,773	▲ 3,095
特別収支差額	20,431	20,695	▲ 264
当期収支差額	92,055	66,539	▲ 25,516

通常収支の部
P3^

行政収支の部

金融収支の部

特別収支の部
P4^

当期収支差額
P4^

行政収入

行政費用

金融収入

金融費用

特別収入

特別費用

はじめに、行政コスト計算書の「通常収支の部」について説明します。

「通常収支の部」は「行政収支（行政の通常の活動による収支）の部」と「金融収支の部」に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

「行政収入」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。

「行政費用」には、「税連動費用（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）」や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。
「減価償却費」などの現金を伴わない費用も含まれます。

令和元年度は行政収入が行政費用を1,060億円上回っています。

主な要因は、行政収入において「地方税」が268億円増加したことや、行政費用において「税連動費用」が611億円減少したことなどが挙げられます。

「金融収支の部」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などの「金融費用」を表示した収支です。

令和元年度は、金融費用が金融収入を343億円上回っています。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

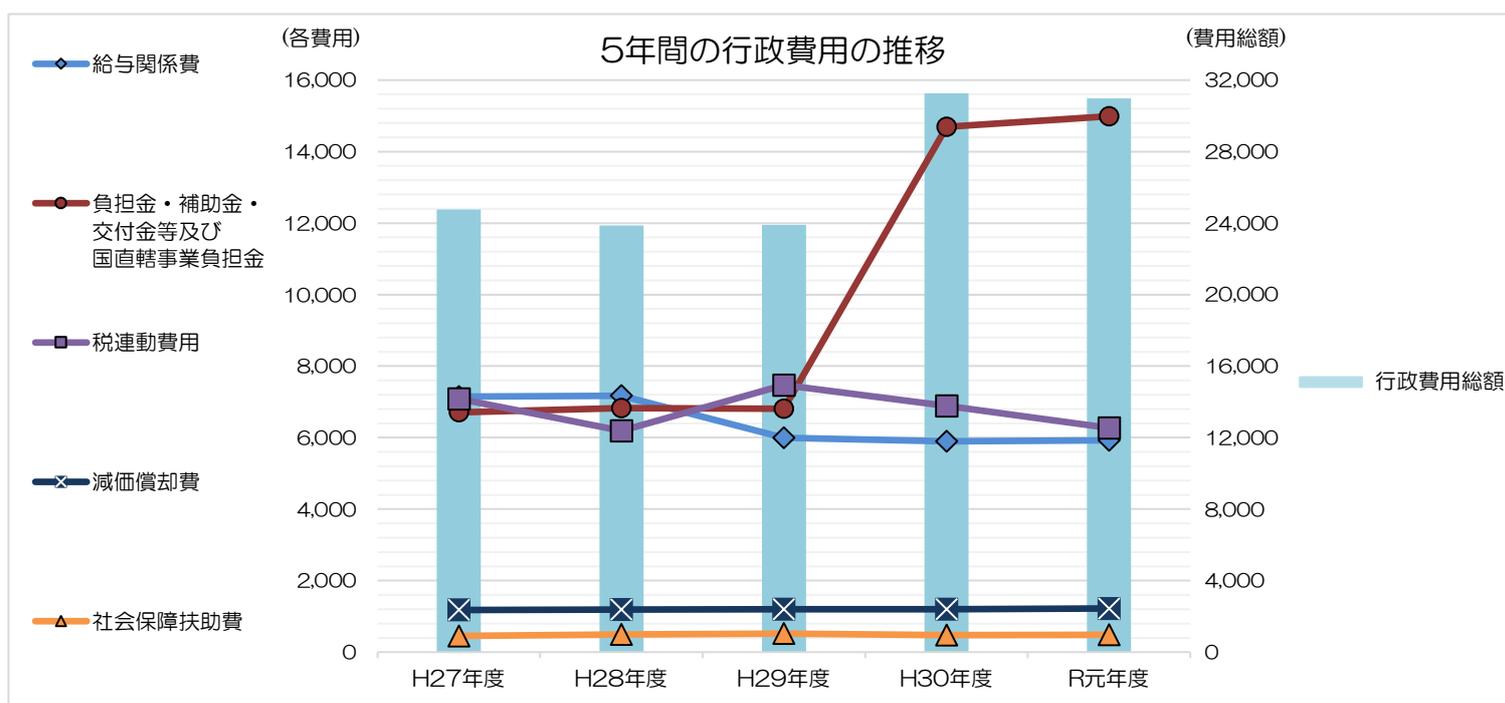
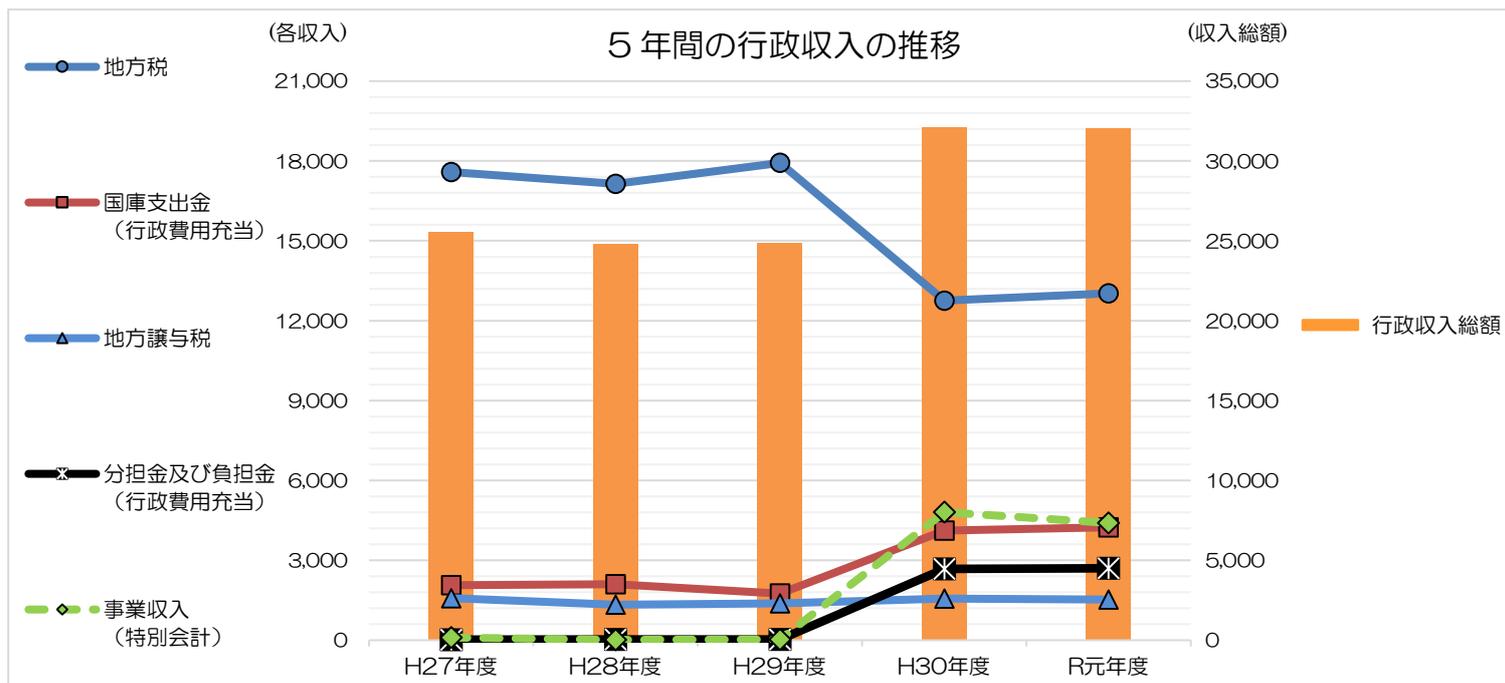
通常収支の部	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
行政収支の部			
行政収入	32,044	32,132	▲ 88
行政費用	30,985	31,264	▲ 280
(行政収支差額)	1,060	868	192
金融収支の部			
金融収入	4	3	1
金融費用	347	413	▲ 66
(金融収支差額)	▲ 343	▲ 410	66
通常収支差額	716	458	258

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。



直近5年間の主な行政収入、行政費用の推移

(単位：億円)



平成30年度以降、国民健康保険特別会計設置の影響で、行政収入・行政費用ともに平成29年度以前と比べ、増加しています。

また、平成30年度以降、地方消費税清算金特別会計設置により、地方税が平成29年度以前と比べ減少していますが、その分事業収入（特別会計）が増加しています。

令和元年度は行政収入・行政費用ともに、直近5年間で平成30年度に次いで2番目に多くなっています。

続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について説明します。

行政コスト計算書（PL）の概要

(単位：億円)

特別収支の部	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
特別収入	676	701	▲ 25
特別費用	472	494	▲ 22
(特別収支差額)	204	207	▲ 3
通常収支差額	716	458	258
当期収支差額	921	665	255

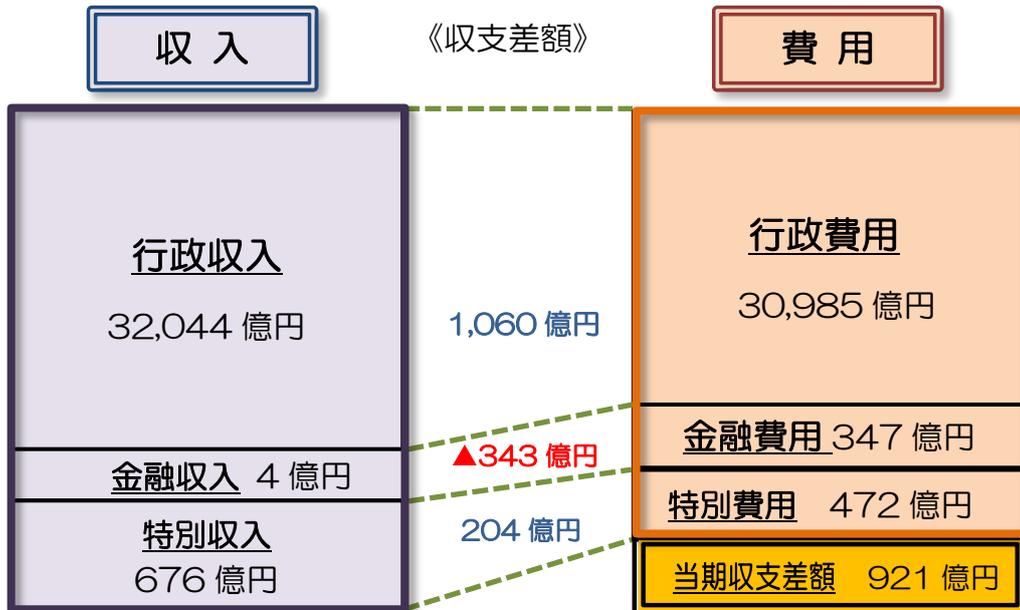
「特別収支の部」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

令和元年度は、前年度に引き続き、道路事業における特別費用（196億円）の計上などにより、特別収支差額は204億円となっています。

「当期収支差額」は、「通常収支差額」716億円と「特別収支差額」204億円の合計額であり、921億円となっています。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

《令和元年度 行政コスト計算書》



「行政コスト計算書」の当期収支差額（921億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「当期純資産増減額」と同額になります。

行政コスト計算書に関する指標について説明します。

行政コスト計算書に関する財務指標には、「通常収支比率」があります。

通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入で、どの程度まかなっているのかを示す指標で、受益者負担や収入水準の適正性の検証などに適しています。

この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。



通常収支比率

行政コスト計算書

(行政収入+金融収入) / (行政費用+金融費用)

(3,204,427 百万円+360 百万円) / (3,098,469 百万円+34,694 百万円)

≒ **102.3%** (前年度 101.4%)

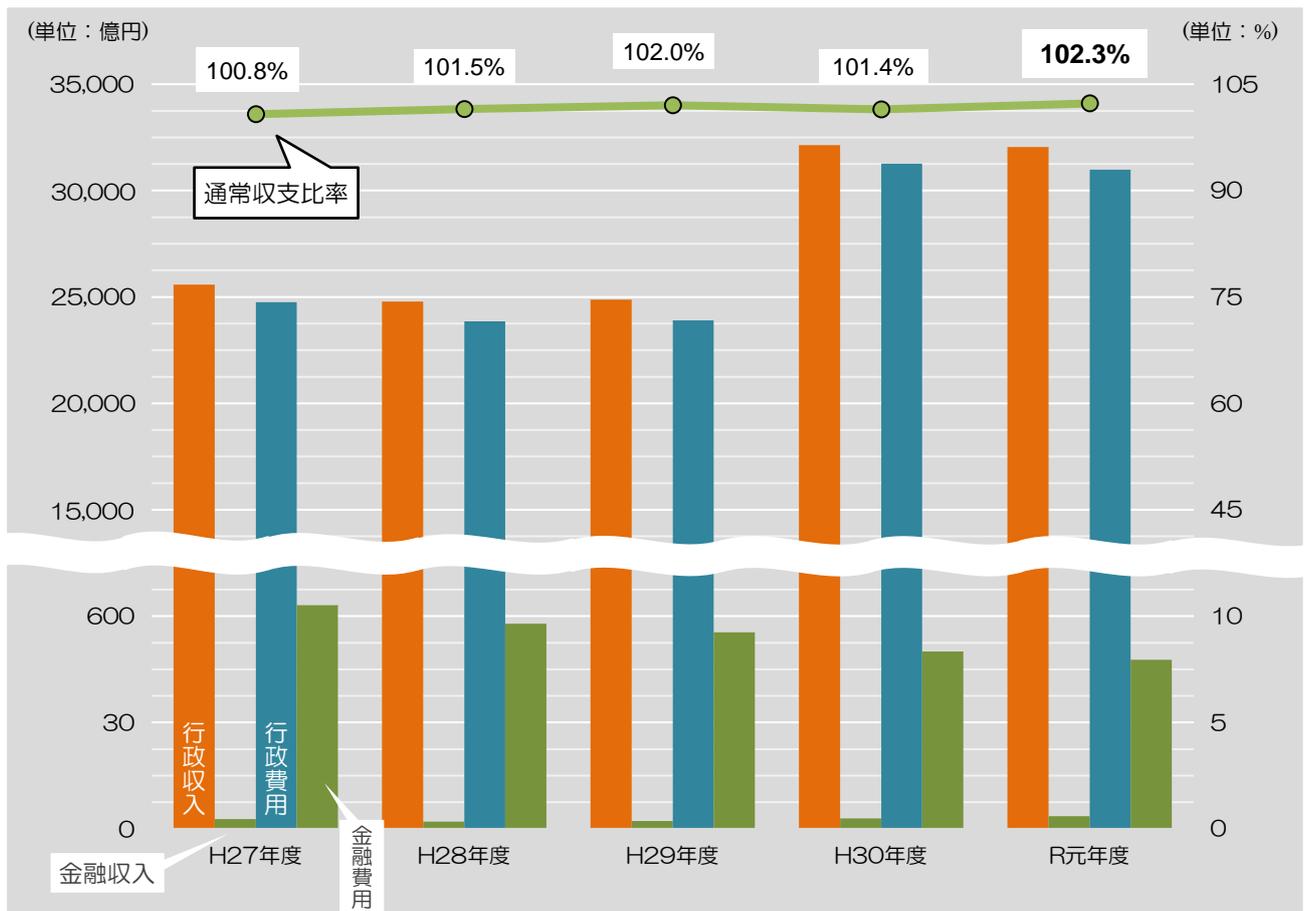
行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,204,427	3,213,221	▲ 8,794
地方税	1,802,310	1,275,541	▲ 26,769
地方譲与税	152,989	156,058	▲ 3,068
市町村たばこ税府交付金	236	340	▲ 104
地方特例交付金	10,408	3,719	▲ 6,689
地方交付税	247,773	235,974	▲ 11,799
交通安全対策特別交付金	1,664	1,710	▲ 46
国民健康保険関係交付金	241,941	262,198	▲ 20,257
分担金及び負担金(行政費用充当)	270,261	268,407	▲ 1,854
使用料及び手数料	68,613	70,551	▲ 1,937
国庫支出金(行政費用充当)	424,169	411,364	▲ 12,806
財産収入	7,794	8,557	▲ 763
寄附金	1,462	1,215	▲ 246
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	8	▲ 7
事業収入(特別会計)	440,806	480,947	▲ 40,141
その他行政収入	33,888	36,632	▲ 2,635
2 行政費用	3,098,469	3,128,428	▲ 27,884
税運助費用	627,440	688,503	▲ 61,063
給与関係費	592,587	589,610	▲ 2,977
物件費	70,611	68,513	▲ 2,098
維持補修費	41,538	40,469	▲ 1,069
社会保障扶助費	48,237	47,448	▲ 789
負担金・補助金・交付金等	1,490,528	1,462,279	▲ 28,250
国直轄事業負担金	8,354	7,331	▲ 1,023
繰出金	8,945	9,814	▲ 870
減価償却費	122,118	119,934	▲ 2,185
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,815	2,025	▲ 210
貸倒引当金繰入額	29	118	▲ 89
賞与等引当金繰入額	46,790	45,531	▲ 1,259
退職手当引当金繰入額	34,643	34,934	▲ 292
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4,832	9,912	▲ 5,080
行政収支差額	105,958	86,798	▲ 19,160
II 金融収支の部			
1 金融収入	360	298	▲ 62
受取利息及び配当金	360	298	▲ 62
2 金融費用	34,694	41,252	▲ 6,558
地方債利息・手数料	34,673	41,231	▲ 6,558
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	21	21	▲ 0
金融収支差額	▲ 34,334	▲ 40,954	▲ 6,620
通常収支差額	71,624	45,844	▲ 25,780
特別収支の部			
1 特別収入	67,606	70,099	▲ 2,493
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,458	1,630	▲ 828
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	490	▲ 490
国庫支出金(公共施設等整備)	41,538	51,114	▲ 9,577
国庫支出金(災害復旧費)	1,422	1,146	▲ 275
固定資産売却益	11,473	7,140	▲ 4,333
過年度修正益	5,308	8,134	▲ 2,825
その他特別収入	5,407	444	▲ 4,963
2 特別費用	47,175	49,404	▲ 2,229
固定資産売却損	163	940	▲ 777
固定資産除却損	1,541	886	▲ 655
災害復旧費	1,773	4,831	▲ 3,058
過年度修正損	9,021	4,975	▲ 4,046
その他特別費用	34,677	37,773	▲ 3,095
特別収支差額	20,431	20,695	▲ 264
当期収支差額	92,055	66,539	▲ 25,516

直近 5 年間の通常収支比率の推移



令和元年度の通常収支比率は直近 5 年間で最も高く、平成 30 年度に比べ 0.9 ポイント増となっています。

主な要因としては、地方税や地方交付税が増加する一方、税連動費用が減少したことなどが挙げられます。

[新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、大阪府ホームページ \(カテゴリーからさがす\) ⇒ 「府政運営・市町村」 ⇒ 「財政」 ⇒ 「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#)でご覧いただけます。

次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について説明します！

